

○10番（田山文雄君） 皆さん、おはようございます。傍聴者におかれましては、本当に足元の悪い中、議会にお越しいただきまして、大変にありがとうございます。議席番号10番、田山文雄でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従って3項目3点についての一般質問をさせていただきます。執行部の誠意ある答弁をよろしく願いいたします。

まず、1項目めのSDGsについてお伺いをいたします。このSDGsとは、人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体目標の略称のことです。2000年に同じく国連で採択されたMDGsで達成できなかった目標を含め、向こう15年間の2030年までに実行、達成すべき事項を整理し、2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択され、国連加盟193カ国が全会一致で2016年から2030年の15年間で達成する行動計画のことをいいます。

この2030年に向けた17の大きな目標とその達成するために具体的な169のターゲット、232の指標で構成をされています。この17の目標は、1つは貧困をなくそうとか、飢餓をゼロに、すべての人に健康と福祉を、質の高い教育をみんなになどから、この17のパートナーシップで目標達成指標まで多岐にわたっています。特にこの中のゴール11の住み続けられるまちづくりをとという項目は、自治行政と最も関連の強いゴールと捉えることができ、自治体行政の参画を抜きにしてこのゴール11の達成は不可能と言えます。

しかしながら、自治体の役割と責務はゴール11だけでなく、他の16のゴールの内容にも深くかかわっています。特徴は誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に全ての関係者、政府、民間企業、NGO、有識者等の総合的取り組みを重視をしていることです。

日本でも総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするこのSDGs推進本部が設置をされ、総額で4,500億円の支援を表明したほか、2017年12月の推進本部会議ではジャパンSDGsアワードの受賞団体を決定。すぐれた取り組みを提案する都市をSDGs未来都市として関係省庁が強力に支援をしています。ビジネス界でも東証1部上場企業1,400社以上が加盟する経団連が2011年11月に7年ぶりにSDGs達成を全面に企業行動憲章を改正するなど、各分野で注目をされてきています。

先月の2月20日、私ども公明党のSDGs推進委員会と外交部会の合同会議が参議院会館で開かれました。私も参加をさせていただきましたが、第2回のジャパンSDGsアワードを受賞した企業や団体の事例発表が行われ、国連の関係者や米国の慈善団体であるビルアンドメリンダ・ゲイツ財団の日本代表など30を超える企業・団体が参加をされていました。その中で、国会でもっと議論を深めてほしいとの意見も出されてもいました。まだまだこのSDGsの認知度が低いのが現状ではありますが、当町としての認識、取り組みについてお伺いをいたします。

なお、昨日の町長の町政報告で町の総合計画の中にSDGsが位置づけられたとの報告があり、当町の認識、取り組みの答えが出された感もありますが、なお詳細な答弁をよろし

くお願いいたします。

次に、2項目めの食品ロス削減に向けての取り組みについてお伺いをいたします。売れ残りや食べ残し、賞味期限切れなど、本来はまだ食べられる状態の食べ物が廃棄される食品ロス。政府は、廃棄物の削減やリサイクル推進を目指す第4次循環型社会形成推進基本計画を策定し、家庭から出る食品ロスの量を2030年度までに2000年度比で半減させる目標を掲げました。日本における食品ロスは、事業所や家庭を合わせ年間約646万トン、これは15年度の計算であります。これに上り、これは東京都民1,300万人が1年間に食べる食品の量とほぼ同じになります。世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料援助量の約2倍に相当し、余りに膨大な浪費であります。

一方、国内では7人に1人の子供が貧困状態にあり、十分に食べることができない子供たちがたくさんいるという現状もあります。食品ロスの専門家であり、ジャーナリストの井出留美さんによりますと、この食品ロスの話をすると、私たちも少しは食べ物を食べられるうちに捨ててはいるかもしれないけれども、大量に捨てているのは食品メーカーや小売店でしようと思われるかもしれません。日本の食品ロスは8割が事業系、メーカーや小売店だと思ふ。マルかバツかと聞いてみると、大半の人がマルと答えるそうです。でも、実際はそうではありません。食品ロスの約半分は、この一般家庭から出ています。646万トンのうち一般家庭が45%の289万トン、事業所が55%の35万7,000トンと、大量の食品がまだ食べられるうちに捨てられてしまいます。

京都市の試算によりますと、4人家族の1世帯から発生するこの食品ロスを金額に換算すると、年間約6万円にもなり、そのごみを処理するために約5,000円の費用がかかっているとのことでありました。

国連の持続可能な開発目標、先ほどありましたSDGsにも食料廃棄の半減が定められているように、食品ロスの削減は国際的な課題であり、こうした中日本としての初めて目標を決め、食品ロス削減の取り組みを強化する姿勢を示したことは、大きな意義があります。政府の目標は、家庭から出る食品ロスを30年度までに216.5万トンに減らすというもので、15年度が289万トンだったことから、16年から30年度で25%の削減を目指し、決して容易でない数字ではありませんが、目標達成に向け努力をしているところであると思ひます。

これは、前にも多分紹介したと思うのですが、興味深い取り組みとして消費者庁が今年の1月から2月、徳島県の県内の家庭約100世帯を対象に行った実証実験があります。具体的には各家庭で廃棄した食品の計量と記録を4週間実施。さらに、半数の約50世帯に適切な情報提供や助言を行った結果、この助言を受けた世帯では1世帯当たりの食品ロスの量が約4割も減ったそうです。注目すべきは、その助言の内容であります。家にある食材を把握して使い切れる分だけ買う。早く食べるべき食材は冷蔵庫内の目立つ場所に置くといった、このいずれも取り組みやすいものばかりで、参考になると思ひます。学校給食のロスを含め、当町における取り組みについてお伺いをいたします。

次に、3項目めの英語教育についてお伺いをいたします。境小学校においてモデル事業とし

てスタートしてから約2年、他の小中学校においてはスーパーグローバルスクール事業として約1年が経過をしました。高いスキルを持った17名のフィリピン人英語講師による、他の自治体には類のない英語教育として町が取り組んでいます。希望や夢の可能性を開き、子供たちの将来に大きな影響を与えていると私自身も思っています。先月、私ども公明党宇都宮市議もこの英語教育の視察に来られ、大変に感動されていました。この1年を通しての現状や課題、今後の取り組みについてお伺いをいたします。

以上、3項目3点についての1回目の質問を終わります。

○議長（倉持 功君） 最初に、持続可能な開発のための目標（SDGs）についての質問に対する答弁を求めます。

町長、橋本正裕君。

〔町長 橋本正裕君登壇〕

○町長（橋本正裕君） それでは、田山議員の1項目め、持続可能な開発のための目標（SDGs）についての国連サミットにおいて貧困や格差をなくし、気候変動、健康増進、教育の拡充、経済成長などの課題解決に向け、2030年の達成を目指して取り組む国際的な目標がSDGsであるが、当町としての認識、取り組みについてとのご質問にお答えをさせていただきます。

SDGs、サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ、これが持続可能な開発目標ということでありますけれども、国連が主体となりまして、田山議員おっしゃったとおり、2030年までに達成すべき17の国際目標と169のターゲットが定められております。国際的には中国、ドイツ、イギリス等でも国際戦略等を策定し、取り組んでいるところでございます。国においては、平成28年の5月にSDGs推進本部を設置をし、同年12月には活動の指針である持続可能な開発目標実施指針を定め、その中で各地方自治体の計画などの策定や改定に当たってはSDGsの要素を最大限反映させることを奨励するものとしております。

また、平成30年6月には、自治体によるSDGsの達成に向けたすぐれた取り組みを提案する29都市をSDGs未来都市として選定し、茨城県内ではつくば市が選ばれております。SDGs未来都市に選定された中の平成29年度第1回ジャパンSDGsアワードの本部長、内閣総理大臣賞を受賞した北海道下川町の事例を紹介させていただきますと、下川町は北海道北部に位置をする人口約3,300人の内陸の町で、町の面積の約9割は森林で、農業と林業が基幹産業の農山村地域であります。冬はマイナス30度にもなる豪雪地域で、スキージャンプのレジェンド、葛西紀明選手を初め、これまでに数多くのオリンピック選手を輩出しております。

下川町はこれまでも環境モデル都市、環境未来都市の選定を受け、積極的なまちづくりを進め、高い評価を得ています。近年は都市からの移住者も多く、人口減少にも歯どめがかかっています。しかし、その歩みは最初から順調だったわけではなく、明治時代の入植後、農業、林業、工業の町として人口がふえ、鉄道も開通し、1960年の人口は1万5,000人を超えていましたが、その後基幹産業の衰退により人口は減少、鉄道も廃止をされ、さらに人口は

急減していきました。しかし、これではいけない、このままではいけないという町の人々のさまざまな創意工夫や汗をかいてのプロジェクトが実って、わくわくする元気ですてきな町になったとのことですが、それでも下川町は進み続けないと衰退ループに入ってしまうと危機感を失うことなく、さらに積極的なまちづくりを進めようとしているとのこと。

具体的には、町の最上位計画である総合計画にSDGsを取り入れることで、よりよいまちづくりを進めるために、今後のまちづくりのツールとして活用していくこととしています。下川町のビジョンづくりの大きな特徴は、町民の部会委員が自分たちで町民に説明をして、一緒にパブリックコメントを書くための会を催したり、実際にパブリックコメントを経て決まった将来像について説明する会を行うなど、一部町民と職員がビジョンをつくるというよくあるやり方ではなく、できるだけ開かれたプロセスを進めたということでありませ

ず。具体的には、下川町では人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ2030」として、2017年度の冬から2030年における下川町のありたい姿、下川版SDGsを下川に暮らす人々で考えるワークショップや対話の場を設け、その都度下川をどんな町にしたいか、どういうことやSDGsの柔軟なこの目標に掲げるなら現状どんなことがあり、どんな課題があるかと考えたとのこと。その中で出てきたのが、1、みんなで挑戦しつづけるまち、2、誰ひとり取り残されないまち、3、人も資源もお金も循環・持続するまち、4、みんなで思いやれる家族のようなまち、5、引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、6、世界から目標とされるまち（脱炭素社会・SDGsへの寄与）、7、子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまちという7つのゴールで、これらを達成するにはどうすればいいか。2030年という年を一つの区切りに考え、2030年から逆算し、今何ができるかを考えたということでもあります。この7つは境町においても全く当てはまるような、そんな内容ではないかというふうに思っております。

下川町の基幹産業である林業などの基盤を一段と固め、トップランナーとして常に挑戦し続けること、安心安全な暮らしのためプログラムやサポートの充実、また既に実施をされている木質バイオマスボイラーを活用した熱供給やエネルギー自給100%に向けた取り組みなど、今からでもできることはたくさんあるということで、見えてきた改善点を行政だけがとり行うのではなく、官民関係なく町が一体となって前向きに捉えることができれば、ますます豊かな町を目指していくということでもあります。

境町における認識、取り組みでございますが、ことし1月30日に横浜市で開催をされたSDGs全国フォーラム2019に担当職員が参加をし、研修をしてきたところであり、SDGsの目標やターゲットには地方自治体レベルで推進できるものや既に町で取り組んでいる施策と合致しているものが数多くあるということを再認識したところでございます。例えばDHCとの連携による各種事業については、目標3、すべての人に健康と福祉を、返済免除型奨学金事業については、目標4、質の高い教育をみんなに、太陽光発電事業については、目標7、エネルギーをみんなにそしてクリーンに、農畜産業の生産性向上のための施設整備

については、目標8、働きがいも経済成長も及び目標9、産業と技術革新の基盤をつくろう、さらに企業版ふるさと納税を活用した空き家等対策事業や防災への取り組みについては、目標11、住み続けられるまちづくりをなど、それぞれSDGsの目標の一つに該当するものであります。

今回、田山議員ご質問のSDGsについては、当町としてもしっかりと取り組んでいこうということで、現在策定中の第6次境町総合計画の基本構想に盛り込みました。その他3月6日には、来年度のSDGsモデル事業選定へ応募をしたところでございます。申請後の当町の取り組みとしましては、国連が提唱するSDGsは企業に対してもインクルージョンアンドダイバーシティ（多様性）を求めています。訪日在留定永住外国人が急速に増加する現在、日本人と異なる価値観や文化を持つ外国人を積極的に受け入れることが島国日本の内なる国際化、国内のグローバルイゼーションに大きな意味を持つことは間違いありません。日本に関心を持ち、留学目的で来日し、その後日本で働くことを希望する人が就職先を見つけることができないという問題もございます。日本学生支援機構の調査によると、日本で就職する留学生、大学、大学院のほか短期大学、高等専門学校、専修学校等を含む中では、35%にとどまるということが平成27年の調査で出ております。これらの留学生の中には、日本での就職を切望しつつ、働き口が見つからずに帰国するかなりの人数が含まれているということで、留学生の就職を支援する循環型システムによる日本の働き手不足の解消を目指すことを考える必要もございます。具体的には境町へ住む外国人への日本語対応については、境町国際交流協会にお願いをし、日本語教室を拡充し対応を図ってまいりたいと考えております。

なお、大泉町からの派遣職員、専門職員の配置をし、外国人が住みやすい環境をつくることにより、農業、教育、企業、さまざまな職種において多様性のある社会を構築することを目的といたします。

なお、北海道東川町のような日本語学校をつくることを視野に各種プログラムの活用による外国人の登用、活用にも積極的に力を入れてまいります。日本語学校設置にはそれ相応の期間と準備が必要なことから、東川町と鹿児島県大崎町が協定を締結したように、当町も東川町と協定し、境町に来る予定の外国人をまず東川町の日本語学校で受け入れていただき、その後境町に就職するなどを検討できるのではないかとというふうに考えております。これらの取り組みはSDGsの17の目標のうち4、質の高い教育をみんなに、10、人や国の不平等をなくそう、11、住み続けられるまちづくりを、12、つくる責任つかう責任などに該当する取り組みになると考えております。選定されるかどうかはまだわかりませんが、田山議員のおっしゃるとおり、町としてもしっかりと取り組んでまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

なお、このバッジのほうは、ちょうど田山議員さんたちが訪問したときにいただきましたけれども、SDGsのこのマークということになっておりまして、議長のほうでも議員全員分そろえて皆さんとともにこのバッジをつけていただいで、推進をしていきたいというこ

とも聞いているところでありますので、町としてもしっかりと支援をしていきたいというふうに、取り組んでまいりたいというふうに思っていますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（倉持 功君） 答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 今町長からありましたとおり、このSDGsという言葉は、本当にまだなかなか知っている人が少ないというのが実感でありまして、去年暮れにやっぱり第2回のこのSDGsのアワードの発表がありました中で、何となくこの受賞ってすごく大きいところかなと感じてしまうところもあるのです。今町長から、去年の本部長賞の町の紹介もありましたけれども、大きいところもちろんありますけれども、ことしも実は山陽女子中学校・高等学校の地歴部とか、こういうところも受賞されているのです。だから、本当にその取り組みの内容によっては、やはり認められるのかなという感じもいたしますので、ぜひ推進をしていただきたいというふうに思います。

また、今この近隣ではやっぱりつくば市が大分進んでいまして、内容をちょっと聞きました。特に職員の方に後であったと思うのですが、私たちのまちにとってのSDGsというのがありまして、これをやっぱり一回熟読していただくと、今後のその取り組みがわかりやすいのかなという気もいたします。

そのつくばの例でも聞きますと、やはりここにも載っていますが、大事なまずステップワンとしては、このSDGsの理解ということで、研修会とか講習会、これをぜひ町でも取り組んでいただいて、それはつくばでも聞きましたら、本当にことしは何か市民のためのSDGsの講演会というのをたび重なってやっているそうでもあります。職員向けのそういった講演会もやっているそうではありますが、ぜひ町においても取り組んでいただきたい。これはもう申し入れはしていますけれども、私どもの岡本議員のほうからもご紹介いただきまして、外務省の職員の方をご紹介いただいたりもしておりますので、なるべく早目にそういった取り組んでいただきたいと思うのでありますが、その辺についてご答弁を願いたいと思うのですが。

○議長（倉持 功君） 町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、田山議員さんのご質問にお答えをします。

御党というか、公明党さんもすごく力を入れている事業だというふうに考えておりますけれども、やはりまずこのSDGs。今多分こうやってSDGsって聞いたときに、Sは何だろうとか。まず、一番最初に僕はサステイナブルと言いましたけれども、ディベロップメント・ゴールズと言いましたけれども、何だろうというところから多分入る議員さんもおられるのではないかと思います。なので、田山議員さん言うとおおり、職員対象とかそういうそのSDGsの取り組みというのはこういうことですよという講演会はやるのももちろんなのですが、その前にぜひ議会の皆さんと執行部で、向こうに行ってもSDGsについてちょっと勉強して、それでこっちへ帰ってきて、職員に向けてやるとか、そういう順

序を追ってやっていければなど。なので、来てもらってそこでみんなと一緒に聞いてしまってもいいのですけれども、やる前にやっぱりちょっと議長さんに相談していただいて、実際に向こうでそういったことを聞いてくることも、そしてどういうふうに職員に向けてまずやったほうがいいのかとか、そういったこともやっていくといいのかなというふうには思っているので、そんなに時間は要さないと思います。例えば先ほどご紹介していただいた方をやる日を決めておけば、その前にみんなで勉強しようということでもありますので、ぜひそういった形で議会の中でもこのSDGsに対することを周知徹底というか、ご教示いただければと。

今回我々提出におきましては、戦略委員の松野委員と、それと鎌倉市に非常にお世話になったので、この場をおかりして御礼もさせていただければなど。やはり鎌倉市も非常に、近くはつくば市があるのですけれども、鎌倉の取り組みも非常によくて、その10に選ばれたということでありまして、その担当者が松野さんの知り合いだったので、そこを通じていろいろ勉強させていただいた部分もありますので、そこも追ってご報告をさせていただきます。

○議長（倉持 功君） 答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 先ほど町長ありましたとおり、やはりその勉強をまずしようという、これが一番大事なことでして、正直な話、僕もそんなに前からこのSDGs知っていたわけではなくて、むしろ町のスピードが速くてちょっと追いつかないなど、自分では気がしているところではありますが、これはちょっと参考までですけれども、外務省のホームページから見ていただいて、SDGsって引いていただく。その中に、ちょっと調べてもらうとわかるのですが、先ほど言いました岡本さんが、実は昨年まで外務省の政務官をやっていたものですから、昨年にそのSDGsの関係でしょうね、日本代表としてニューヨークのほうに行って、その活動している内容というのが実はホームページにでも、外務省のですよ、ホームページにも出ていますから、本当にそういった意味ではすごく後押ししてくれるという感じがありますので、ぜひ町として、私どももそうでありまして、本当に境町がSDGsに取り組んでいるというのを大いに宣伝もしながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（倉持 功君） これで持続可能な開発のための目標（SDGs）についての質問を終わります。

次に、食品ロス削減に向けての取り組みについての質問に対する答弁を求めます。

理事兼防災安全課長。

〔理事兼防災安全課長 野村静喜君登壇〕

○理事兼防災安全課長（野村静喜君） それでは、田山議員の2項目め、食品ロス削減に向けての取り組みについて、日本では年間2,800万トンの食品廃棄物が出ていて、646万トンの食品ロスが発生している。世界中の飢餓に苦しむ人たちに向けて援助されている食料（年間

320万トン)の2倍にもなっているが、当町における取り組みについてのご質問にお答えをします。

食品ロスにつきましては、ご指摘のとおり、日本人1人当たり食品ロスを計算すると、お茶わん1杯分の食べ物が毎日捨てられている計算になります。646万トンの食品ロスのうち約半分は一般家庭から発生しており、食べ残し、消費期限切れや賞味期限切れによる廃棄によって食品ロスは発生しております。買い過ぎ、作り過ぎなどの要因が挙げられますが、日常生活のちょっとした配慮で食品ロスは削減できるものと考えられます。大切なことは、消費の仕方を工夫することと思われま

す。先進地の事例として、東京都文京区では家庭に余っている食品等を持ち寄り、広く地域の福祉団体や施設等に寄附するフードドライブと言われるボランティア活動を行い、食品ロス削減と資源の有効活用に努めているところです。

さらに、子供のいる生活困窮世帯に対し、フードバンク等から提供を受けた食品を家庭に届け、それを切り口として子供の貧困問題を解決する新しいセーフティーネット「文京区子ども宅食プロジェクト」を立ち上げています。このプロジェクトを通じて食べ物や日用品等の支援を受ける対象は、児童扶養手当または就学援助を受給している約1,000世帯であり、役所から対象世帯に利用案内が郵送され、申し込みをすると、お米、飲料、調味料、レトルト食品等が自宅に宅配されるというものです。事業運営は、複数のNPO法人等が共同体を形成し、クラウドファンディングやふるさと納税を活用して賛同された個人等からの寄附を原資として、区は運営費の一部を補助しています。今後このような先進地を参考に調査研究を行ってまいりたいと考えております。

また、給食センターの取り組みといたしましては、小中学校の児童生徒に給食を提供しているところですが、給食は食の満足だけではなく、食の大切さを教えることも重要であります。児童生徒の好みに合わせたものだけを提供するのではなく、児童生徒が苦手とする野菜なども趣向を凝らし、味つけ、みじん切りなど手を加えることにより食べやすくなるよう工夫をしております。しかし、毎日の献立によっては食品残渣が出てくるのも事実であります。給食残渣については、養豚業者に委託をして家畜の飼料として有効活用をしております。さらに、栄養教諭が給食時に学校を定期的に巡回し、食育の観点からも給食を残さない取り組みを行っております。校内放送で献立の説明をするなど、食の大切さについて意識を高めて、落ちついて食事のできる時間を確保しております。

今後も食育指導の観点から残さず食べてもらうよう、児童生徒に喜ばれる給食づくりに努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

○議長(倉持 功君) ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番(田山文雄君) 実は昨年12月4日に、これは国立国会図書館、調査と情報というのがありまして、ここに食品ロス対策の現状と課題ということでもあります。先ほど先進事例ということでもありましたけれども、この中に自治体における食品ロス削減の取り組みとい



うことで、やはり取り組みについてまとめたものが載っています。これで見ますと、これその自治体に取り組んでいるのが一番多いというのが、やっぱり住民・消費者への啓発ということがありまして、あとは子供への啓発・教育、飲食店での啓発促進とか、こう並んでいます。

1つ確認なのですが、当町でこういった啓発については取り組まれているかどうか、ちょっとではお伺いしたいと思うのですが。

○議長（倉持 功君） 理事兼防災安全課長。

○理事兼防災安全課長（野村静喜君） 田山議員さんの再質問にお答えをいたします。

食品関係について当町の取り組みということでございますが、茨城県等も進めておりますが、例えば宴会時なんかには、乾杯10分後、さらには締める10分前には、必ず座席に座って食べ残しをしないようになんていう取り組みを行っております、当町でもそんなようなビラを配ったりした経過がございます。

先ほどの議員さんのお話にもありましたように、ちょっとした助言が効果をあらわすということなので、今後住民に対しても啓発等行っていきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（倉持 功君） 町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、田山議員さんのご質問にお答えします。

普通に見ると、普通はホームページにもそういう取り組みが載っていたりとか、広報紙で啓発をしたりしているというのが普通というか、今の取り組みですので、我々まだやっていないというふうに思いますので、今後ホームページでそういった食品ロスの啓発並びに広報紙での特集、そういったものをやっていきたいというふうに思っております。

あと、その方向性ですよ、一般的にやられているその方向性というのは、みんなどこも大体何か金太郎あめみたいな感じで、国から多分示されている指針に基づいて何かやっている感じがあります。ですが、先ほど言った文京区のように、やはりそういう市民団体とかNPOとかができ上がって、そういうフードバンクなんかできて子供の宅食であったりとか、そういうふうな循環型をやったりつくっていける。そして、スーパーとか飲食店でもそういった形でやっていける。もしくはその啓発バッグをつくって、啓発バッグというのはあれですよ、食べ残しを持って帰れる。ただ、これイタリアなんかでははやってはいますが、飲食店がやめてくれという飲食店も最近ありますよね。なので、その辺をどう啓発するかというのは課題ではあるのですが、やっぱり持ち帰りバッグを普及させて、そういったのにも取り組んでいくとか、そういったことは必要であるというふうに我々感じているので、ぜひこういったことも取り組んでいきたいというふうには思っておりますので、ご理解のほどよろしく願いしたいと思います。

○議長（倉持 功君） 答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 今町長から取り組みのあれも聞きましたのであれなのですが、これ

は参考にしていただきたいのですが、実はことし埼玉県新座市では、フードドライブというのをやりました。先ほどありますように、要するに秋のリサイクルマーケットの中で実施をされたと書いてあるのですが、自分のところもちょっと古くなったと言ってはおかしいけれども、みんなから持ち寄ってもらって、それをまたフードバンクに寄附をしてやっていくというか、要するに冷蔵庫の中でまだ食べないという多分そういったものを持ち寄ってもらい感じですかね。これも第1回目で実はやったというふうにあります。これ来年度も実施するというふうにあります。これは一つの例えです。

または、このローリングストックという、ある程度最初多目に買って置いて、加工品やそういったものを新しく買い足していくというか、古いものから常に食べていくということです。これは食品でも備蓄しておく方法の一つになりますので、これもぜひ参考にしていただいて取り組んでいただきたいと思います。

これは、あとちょっとこれも実は最近の新聞に載ってまして、これ東京都千代田区のウェルシア千代田御茶ノ水店というところで、これ経済産業省の実証実験の一環で、ラインを活用して食品ロス削減する取り組みを行っている。どういった内容かといいますと、このお店の中で扱う弁当や総菜のうちに消費期限が迫った商品について、値引き情報を事前に登録したお客様にラインで通知をするそうです。その結果どうなったかという、実験を開始してからこの廃棄商品がほぼなくなったというのです。これを一つの、これは民間でやることですが、これも一つの今後の流れになっていくのかなとも思いますので、この辺も加味していただいて調査をしていただきたいというふうに思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

この件もこれでいいです。

○議長（倉持 功君） これで食品ロス削減に向けての取り組みについての質問を終わります。

次に、英語教育についての質問に対する答弁を求めます。

町長、橋本正裕君。

〔町長 橋本正裕君登壇〕

○町長（橋本正裕君） それでは、田山議員さんの英語教育についての1点目、全小中学校においてフィリピン人の英語教師による英語教育を開始して約1年になるが、現状や課題、今後の取り組みについての質問にお答えをいたします。

初めに、現状についてでございますが、英語力をしっかり習得するためには、英語になれ親しみ、学習する時間を確保する必要があります。このため、当町の小中学校においては、国が示す授業時数に加えて、スーパーグローバルスクール事業による授業を行っております。これにより中学校では毎日英語の授業を実施し、小学校においては通常授業のほか、朝の15分程度の自習時間を活用して英語のDVD教材で学習をするモジュール学習を実施するとともに、休み時間や給食時間等の中でフィリピン人英語講師と会話を行うなど、毎日英語になれ親しんでおります。

次に、課題と今後の取り組みについてでございます。1点目といたしまして、全学年毎日45分間英語に親しむ時間を確保することになっておりますが、今年度当初は小学校においてはこの時間がとれていない状況でございました。この対応として、昨年12月までに町内全小学校の全クラスにテレビを配置して、英語DVD教材の視聴のほか、休み時間等のフィリピン人英語講師との会話など、授業の枠にとらわれない英語活動を実施しております。モデル校として先行して実施している境小学校からは、以上の取り組みを行えば目標の英語力を養っていけるとの考え方が示されております。

2点目としましては、より一層の英語学習の学習満足度の向上でございます。全児童を対象にこの2月に実施したアンケート調査によりますと、「英語の学習は好きですか」との問いに対し、境小学校は79.1%、長田小学校では86.7%、猿島小学校では86.1%、森戸小学校では90.2%、静小学校では95.5%の児童が「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答しております。全体的には84.7%の高い満足度となっておりますが、約15%の児童たちが満足度に欠けていることが課題となっております。このため、フィリピン人英語講師も交えて学習満足度の向上を図るため、児童のやる気を引き出すような授業づくりに取り組んでまいります。

3点目としましては、今後もこの事業を展開していくために必要な優秀な講師の人材確保でございます。現在境町の英語教育は大変注目をいただいております、群馬県大泉町を初め、26自治体の関係職員の方々が研修視察に来町されました。今後英語の教科化に伴い、他自治体においても境町同様の英語教育が展開されることが予想されます。こうした状況の中で優秀な人材であるフィリピン人講師の確保につなげるため、AKI財団法人や在フィリピン日本国大使館とともに連携を図り、今後も姉妹都市であるフィリピン共和国マリキナ市との交流も深めてまいります。

4点目としましては、英語教育に必要となる財源の持続的な確保でございます。財源につきましては、現在ふるさと納税から6億円積んだところでありまして、今回うちの財務担当の調査によりまして、外国自治体との自治体間交流に基づき招聘した外国籍の外国語指導助手には、1人当たり毎年472万円の交付税措置がされるということがわかりまして、そちらを申請したところでありまして、現在17名の講師を採用しておりますので、国から合計8,024万円の財政支援がある予定となっております。基金につきましても、今定例会補正予算に1億円計上しており、7億円となるところでありますけれども、持続的に財源が確保できるという見込みの状況でございます。

また、2月27日の衆議院予算委員会第四分科会の中で、岡本三成衆議院議員が境町の事例を柴山大臣に質問していただき、こういったすばらしい取り組みをしている自治体に予算をつけていただけないかというような質問もしていただいたという報告をいただいたところでございますので、改めて感謝と御礼を申し上げます。

また、今年度より実施をしております英語力UPチャレンジ事業につきましては、英語レベルの向上を図るため、実用英語技能検定を希望する町内全小中学生を対象として検定料

の全額補助を実施しております。今回町が補助した検定における小学校の受験率は9.1%、中学校の受験率は23.3%となっております。来年度からは実用英語技能検定を希望する児童生徒に検定料を全額補助をするはもとより、小学校、中学校で学年を決めて、その学年の方は全員英検を受験していただくことなど、受験率の向上を図ってまいりたいと考えております。

なお、全額補助している太子町などは、中学生で43%の子供が受験をしているということであり、境町の23%と比べて倍近いということもあります。また、昨年度と比較すると、この補助をやったことによりまして、昨年の1月の受験数の2.2倍の方が受験をしているということでもありますので、23.3と低いのですけれども、そういった形でご報告を申し上げたいと思います。

以上の取り組みにより、スーパーグローバルスクール事業をより一層充実させ、世界で活躍できるグローバルな人材の育成に努めてまいりたいと思います。

なお、田山議員から質問いただきました町民向けのフィリピンからの英語講師の活用につきましては、来年度新たに1名を招聘し、職員及び町民の方を対象とした英会話教室を行うこととしておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

また、教育委員会から英語の指導主事1名を招致してほしいということで、新年度から1名来るということで、これも予算をつけさせていただいておりますので、ご審議のほどよろしくお願ひ申し上げます。答弁とさせていただきます。

○議長（倉持 功君） 答弁に対する質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 今町長からるる説明がありまして、先ほど私どもの岡本議員のことも紹介もしていただきました。

実は委員会に質問する前の日に電話をいただいて、その現実境町で今取り組んでいて、このお子さんたちの満足度、先ほど町長も満足度のありましたけれども、その辺についてちょっと質問されたのですよね。僕らはその前の去年のことしかわからなくて、もう90%みんな満足していますよなんて言ってしまったのですが、実際は。ただ、でもこの84.7%というのは、ほぼ本当にこれはもうかなりいい数字だなというふうにも思っております。

もう時間もありませんのであれなのですが、ぜひ境町の子供たちが本当に将来10年、20年後に、あのとき町でもってこの教育を受けたから、今の自分があると言われるような、そういった本当に人材が育つような教育にぜひまた取り組んでいただきたいと思っておりますので、そのことを深く要望いたしまして、質問を終わります。

○議長（倉持 功君） これで田山文雄君の一般質問を終わります。